

第49期貸借対照表・損益計算書
平成14年6月27日

長野県上伊那郡宮田村137番地
夕力ノ株式会社
代表取締役社長 鷹野 準

貸借対照表

(平成14年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	16,473,280	流動負債	5,060,554
現金預金	6,995,166	支払手形	2,409,594
受取手形	695,537	買掛金	1,181,689
売掛金	6,876,500	1年内返済予定長期借入金	117,600
製品	393,973	未払金	479,137
原材料	420,813	未払法人税等	159,070
仕掛品	659,758	未払消費税等	18,273
貯蔵品	14,444	未払費用	200,554
未収入金	216,322	預り金	105,313
繰延税金資産	186,179	賞与引当金	343,970
その他	33,116	設備支払手形	45,299
貸倒引当金	18,532	その他	51
固定資産	12,990,653	固定負債	1,085,185
有形固定資産	7,784,635	長期借入金	31,700
建築物	1,720,352	退職給付引当金	970,385
構築物	110,480	役員退職慰労引当金	83,100
機械装置	1,064,649		
車両運搬具	16,693	負債合計	6,145,739
工具器具備品	335,872		
土地	4,530,483	(資 本 の 部)	
建設仮勘定	6,103	資本金	2,015,900
無形固定資産	164,838	法定準備金	2,661,115
借地権	10,162	資本準備金	2,157,140
ソフトウェア	78,321	利益準備金	503,975
その他	76,354	剰余金	18,627,670
投資等	5,041,179	任意積立金	17,709,600
投資有価証券	3,621,604	退職手当積立金	159,600
子会社株式	406,806	別途積立金	17,550,000
長期貸付金	623,400	当期末処分利益	918,070
繰延税金資産	326,717	(うち当期利益)	364,339
その他	65,309	評価差額金	13,508
貸倒引当金	2,658	資本合計	23,318,194
資産合計	29,463,933	負債及び資本合計	29,463,933

損益計算書

〔平成13年4月1日から
平成14年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目		金 額	
経常損益の部	営業損益の部		
	営業収益		
	売上高		17,636,360
	営業費用		
	売上原価	14,300,727	
	販売費及び一般管理費	2,140,408	16,441,136
	営業利益		1,195,224
	営業外損益の部		
	営業外収益		
	受取利息及び配当金	59,343	
	その他	29,739	89,082
	営業外費用		
支払利息	4,500		
固定資産除売却損	16,975		
その他	7,085	28,561	
経常利益		1,255,746	
特別損益の部	特別利益		
	固定資産売却益	373	
	貸倒引当金戻入益	17,391	
	退職給付会計基準変更時差異処理額	84,731	102,495
	特別損失		
	固定資産除却損	18,620	
投資有価証券評価損	48,714		
製品補修損失	602,790	670,125	
税引前当期利益			688,116
法人税、住民税及び事業税			398,660
法人税等調整額			74,883
当期利益			364,339
前期繰越利益			553,730
当期末処分利益			918,070

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式
移動平均法による原価法
その他の有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
製品、原材料および仕掛品 総平均法による原価法
貯蔵品 最終仕入原価法による原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産 定率法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建築物	15年・31年～50年
構築物	10年～50年
機械装置	7年～13年
車両運搬具	4年～6年
工具器具備品	2年～10年

無形固定資産 定額法
なお、主な償却期間は以下のとおりであります。
ソフトウェア(自社利用) 社内における見込利用可能期間(5年)
- (4) 引当金の計上基準
貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。
会計基準変更時差異(423,655千円)については、5年による按分額を収益計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌期から費用処理しております。
役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。この引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
- (5) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

2. 貸借対照表の注記

- (1) 子会社に対する金銭債権・債務
短期金銭債権 9,084千円
長期金銭債権 623,400千円
短期金銭債務 249,619千円
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 10,196,003千円
- (3) 重要な外貨建資産
売掛金 408千米ドル(54,402千円)
投資有価証券 2,757千米ドル(367,383千円)
- (4) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、オフィス椅子製造設備の一部等については、リース契約によ

り使用しております。

(5) 担保に供している資産	建 物	204,455千円
	構 築 物	4,877千円
	機 械 装 置	90,456千円
	土 地	222,201千円
	借 地 権	6,110千円

(6) 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度（勤続年数20年以上かつ満58才以上の定年退職者を対象）および厚生年金基金制度（総合設立型）を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	1,473,840千円
(2) 年金資産	718,689千円
(3) 未積立退職給付債務	755,151千円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	254,193千円
(5) 未認識数理計算上の差異	38,959千円
(6) 退職給付引当金	970,385千円

なお、厚生年金基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出額割合にもとづく期末の年金資産は1,954,483千円であります。

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	1.9%
(2) 期待運用収益率	1.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準

(7) 商法第290条第1項第6号に規定する純資産額は13,508千円であります。

(8) 1株当たり当期利益 23円17銭

3. 損益計算書の注記

(1) 子会社との取引高

営業取引	売上高	3,049千円
	仕入高	941,317千円
営業取引以外の取引高		118,442千円

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。